

主な調査研究実績

2002年度版（2001年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 情報通信の動向調査等

(1) 電気通信事業全般

- ・電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・通信料金の値下げが日本経済に及ぼす波及効果の計測に関する調査研究
- ・欧米主要国における電気通信の動向に関する調査研究
- ・欧米主要キャリア／メディア企業の事業展開の実態に関する調査
- ・米国地域ベル電話会社（RBOCs）のソリューション事業実態調査
- ・欧州テレコム会社の事業・組織戦略に関する調査研究
- ・情報蓄積量と流通量の測定に関する調査
- ・固定電話トラヒック流出シナリオ調査
- ・欧米主要キャリアのR&D動向調査及び分析
- ・海外キャリアのNW変革に関する調査
- ・ネット社会の変革に関する調査

(2) 各種通信サービスの動向

- ・着信課金サービスの米国における現状調査
- ・モバイルサービスに関する調査
- ・情報通信サービスの市場予測調査
- ・諸外国における各種通信料金比較調査

(3) インターネット、E C等の動向

- ・ブロードバンド・インターネットの料金値下げに関するユーザ調査
- ・諸外国のインターネット基礎データ調査
- ・インターネット・ベンチマーク調査2001
- ・韓国におけるブロードバンドの動向に関する調査
- ・ストリーミング配信サービスに関する調査
- ・無線LANに関する調査
- ・プラットフォームビジネスに関する調査
- ・ICカードの普及に関するコンサルティング
- ・ICカードの利用に関する調査
- ・デジタルコンテンツに関する調査
- ・EC分野への新技術導入可能性に関する調査
- ・ユビキタス環境におけるプラットフォームのあり方に関する調査研究
- ・eラーニングに関するニーズ調査及び最新動向調査
- ・VoIPに関する動向調査
- ・マルチテナントビル向け広帯域サービスおよびデータセンタ運用動向調査
- ・次期IP-VPNの需要に関する調査
- ・超ブロードバンド環境におけるコマースに関わる技術の標準化の動向調査
- ・ブロードバンドサービスの現況調査
- ・IP電話の利用状況と今後の予測に関する調査

- ・NW-IVRサービス需要動向調査
- ・各国におけるVPNサービスに関する市場調査
- ・IPビジネス動向調査
- ・VoIP/DSLの将来性の検討
- ・IDC、ASPに関する動向調査
- ・中小企業のEビジネスに対する取組および意識調査

(4) 海外電気通信コンサルティング

- ・ラオス国電気通信開発計画
- ・マレーシア国インターネットによる地域情報化の推進に関する調査
- ・ウズベキスタン料金制度等コンサルタント

(5) 法律，規制問題

- ・インターネットにおける法的問題に関する調査研究
- ・ITSの法制度的課題に関する調査研究
- ・セキュリティ・プライバシーに関する調査研究
- ・ブロードバンドコンテンツ流通における権利処理に関する動向調査

(6) その他

- ・日本経済・産業動向等経営環境に関する調査
- ・情報サービス産業及び日本経済動向に関する調査
- ・大学生の情報通信メディアの受容過程に関する研究
- ・通信放送融合に関する調査
- ・多チャンネル放送に関する調査
- ・MINを活用したWebアンケート調査
- ・グローバル情報流通プラットフォームに関する国際会合の動向調査
- ・個別・エリア単位での企業ユーザ光回線需要の予測方法に関する調査研究
- ・ピリングビジネスにかかる市場動向等調査
- ・法人ユーザにおける契約・請求形態に関するニーズ調査
- ・建設業界における市場調査
- ・事業所コードレスフォーラムの運営およびドキュメント作成
- ・通信技術の研究開発阻害要因の実態調査

2. 経営戦略の構築

- ・ビジネスリスクマネジメント調査
- ・カード市場における事業戦略に関するコンサルティング
- ・会員企業意向調査
- ・ブランド価値評価に関する調査
- ・グループ事業計画管理に関する調査研究
- ・新規eビジネス立ち上げに関するコンサルティング
- ・環境会計に関する調査研究
- ・グループ経営と業績管理に関する調査研究

- ・魅力ある会社と従業員意識に関する調査研究
- ・ビジネスモデル企画・提案に関するコンサルティング

3. 地域・行政情報化のプランニング

- ・環境省電子政府プロジェクト
- ・「住民基本台帳ネットワークシステム・山口県ネットワーク」に係る設計・施工監理
- ・やまぐち情報スーパーネットワーク実施設計
- ・自治体ネットワークに関する調査
- ・広帯域ネットワークを活用した行政サービスに関する調査
- ・広域医療情報網高度化調査
- ・長野市高度情報化推進計画策定に関するコンサルティング
- ・次期情報通信基盤調査
- ・離島地域における公共システム整備に関する調査
- ・野々市町地域情報化実行計画策定
- ・広島地域情報通信プラン策定
- ・自営用FWAの需要動向調査
- ・電子行政の推進に関する電子申請システムの基本計画策定
- ・情報アクセシビリティ向上のための情報通信基盤に関する整備の計画のあり方調査
- ・小笠原村地域情報化基本計画策定
- ・デジタル時代におけるCATV活用方策調査
- ・臼杵市有線テレビジョン放送施設整備工事に伴う設計・施工監理
- ・地方公共団体における官公需施策についての実態把握に関する調査研究
- ・電子機器利用による選挙システムに関する技術的調査研究
- ・公団賃貸住宅における情報環境整備のあり方に関する調査（その2）
- ・札幌市立学校事務IT化調査
- ・インターネットの有効活用方策に関する調査研究
- ・中小企業IT適用可能性調査
- ・山口宇部空港ビジネスインキュベータ情報通信基盤整備工事に係る設計・監理
- ・東京ベイエリアにおける拠点整備検討業務
- ・高度情報化社会に対応した情報インフラの整備手法に関する研究
- ・既存賃貸住宅における超高速インターネットの環境整備に関する調査研究
- ・都市再生に資する新産業の戦略的な拠点形成に関する調査研究
- ・金田地区都市再生検討業務
- ・デジタル放送を活用した道路情報提供装置の接続技術検討

4. 情報システムのコンサルティング，システム提案等

- ・ホームネットワーク化の進展に伴い生ずるセキュリティ（生活安全確保・個人情報等）の課題と対応に関する調査
- ・国内外の社内網技術動向調査
- ・海外キャリアにおけるOSS等装置の維持管理費削減手段調査

- ・化学兵器禁止条約現地検査等調査
- ・ABCソフトウェアの導入に関するコンサルティング
- ・プラットフォーム型通信サービス・コンサルティング

5. 研究会，セミナーなど各種イベントの開催・運営

- ・スリランカ戦略研修
- ・ブランドマネジメントに関する講習会
- ・経理社員研修
- ・財務フォーラム2000
- ・電気通信普及財団賞論文募集の企画・実施

6. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック2002年版』
(本体価格2,000円 送料500円 A5判 274頁)
- 『Information & Communications in Japan 2002』
(本体価格4,286円 送料500円 A5判 174頁 英語版)
- 『情報通信アウトルック2002 本格的ブロードバンド時代』
〔編／(株)情報通信総合研究所，発行／NTT出版株〕
(本体価格2,500円 送料500円 A5判 352頁)
- 『インターネット・エコノミー 新たな市場法則と企業戦略』
〔編／(株)情報通信総合研究所，発行／NTT出版株〕
(本体価格4,800円 送料500円 四六判 269頁)
- 『InfoCom REVIEW』 (情報通信に関する各種研究論文集)
(本体価格1,000円 送料500円 A4判 75頁前後 年3回発行) [年間購読4,000円(送料込)]

※上記価格には消費税は含まれておりません。

- ・『imidas2002年版 別冊付録』の監修・原稿執筆

7. 各種情報の提供

- ・「InfoCom Quick Updates」の提供
（年間契約料1 端末につき10万円 サービス内容は<http://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください）
- ・「NTTグループ総合情報サービス（Gi²）」の提供
（サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi²担当へご連絡ください）
- ・「InfoCom移動・パーソナル通信T & S（World Trends & Statistics）」の提供
（年間契約料50～95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください）
- ・「nG Japan」の提供
（年間購読料24万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/nG/>をご覧ください）
- ・「Japan Telescene」の提供
（無料にて情報提供中 隔週発行 英語 <http://www.icr.co.jp/telescene/>をご覧ください）
- ・「InfoComニューズレター」の提供
（無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください）

8. 海外シンクタンクとの提携研究

- ・世界の情報通信の動向調査・研究 [政策, 規制, 制度, 市場等]
（米国コロンビア大学Columbia Institute for Tele-informationとの提携）
- ・ETRI（韓国電子通信研究院）－情総研交流会

〔参考〕主なクライアント（2001年度）

〔官庁・地方自治体〕

経済産業省，国土交通省，総務省，中小企業庁
広島県，山口県，千葉市，川崎市，野々市町，臼杵市，小笠原村

〔民間企業〕

(株)集英社，東京電力(株)，日本電気(株)，松下通信工業(株)，ミツミ電機(株)，
日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，(株)NTTコミュニケーションズ，
(株)NTTアド，NTTオートリース(株)，NTTコムウェア(株)，(株)NTT出版，
(株)NTTデータ，(株)NTTテレカ，(株)NTTドコモ，(株)NTTドコモ北陸，
(株)NTTファシリティーズ，(株)NTTメディアスコープ，NTTラーニングシステムズ(株)，
ドコモエンジニアリング(株)

〔各種団体等〕

国際協力事業団，雇用・能力開発機構，(財)札幌エレクトロニクスセンター，
住宅情報化推進協議会，(財)地方自治情報センター，通信機械工業会，敦賀商工会議所，
(財)電気通信普及財団，(財)道路新産業開発機構，都市基盤整備公団，
(財)日本電信電話ユーザ協会，(財)やまぐち産業振興財団

〔お問い合わせ先〕

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務グループ 企画総務担当
TEL：(03)3663-7500
FAX：(03)3663-7570
E-mail：planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承願います。